

## II 事業所数、従業者数、売上高等の状況（事業所に関する集計）

### 1 概要

愛知県の民営事業所※数は、33万1581事業所で、東京都、大阪府に次いで全国第3位（21年基礎調査比▲6.5%）（全国の5.7%）、このうち、事業内容等が不詳の事業所を除いた事業所数は31万6912事業所（21年基礎調査比▲6.2%）となっている。

従業者数は363万7298人で、東京都、大阪府に次いで全国第3位（21年基礎調査比▲3.9%）（全国の6.5%）となっている。また、1事業所当たりの従業者数は11.5人（21年基礎調査と比べ+0.3人）で、東京都（13.8人）、神奈川県（11.6人）に次いで全国第3位となっている。なお、1事業所当たりの従業者数は、すべての都道府県で増加している。

売上高は105兆4402億円（全国の7.7%）、付加価値額は16兆340億円（同6.6%）となっており、いずれも東京都、大阪府に次いで全国第3位となっている（「表Ⅱ-1」から「表Ⅱ-4」）。

表Ⅱ-1 事業所数、従業者数、売上高及び付加価値額

事業所数				従業者数			
順位	都道府県	事業所数	全国に占める割合 (%)	順位	都道府県	従業者数 (人)	全国に占める割合 (%)
全国		5,768,489	100.0	全国		55,837,252	100.0
1	東京都	701,848	12.2	1	東京都	8,655,267	15.5
2	大阪府	442,249	7.7	2	大阪府	4,334,776	7.8
3	愛知県	331,581	5.7	3	愛知県	3,637,298	6.5
4	神奈川県	313,856	5.4	4	神奈川県	3,370,740	6.0
5	埼玉県	258,199	4.5	5	埼玉県	2,492,294	4.5

売上高（試算値）				付加価値額			
順位	都道府県	売上高 (百万円)	全国に占める割合 (%)	順位	都道府県	付加価値額 (百万円)	全国に占める割合 (%)
全国		1,367,247,767	100.0	全国		244,667,150	100.0
1	東京都	359,818,967	26.3	1	東京都	55,638,374	22.7
2	大阪府	116,648,679	8.5	2	大阪府	20,214,818	8.3
3	愛知県	105,440,157	7.7	3	愛知県	16,034,024	6.6
4	神奈川県	72,896,882	5.3	4	神奈川県	15,267,095	6.2
5	埼玉県	48,878,725	3.6	5	埼玉県	10,113,412	4.1

注1 「従業者数」、「売上高」、「付加価値額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2 「売上高」は試算値（総務省・経済産業省が平成25年9月4日に公表（平成26年2月26日訂正）した「参考表 全産業の事業所の売上（収入）金額に関する試算値」より抜粋）

※ 国・地方公共団体の事業所を除く事業所をいう（以下「事業所」という。）。

表Ⅱ - 2 都道府県別事業所数

都道府県	21年 基礎調査	24年 活動調査			都道府県	21年 基礎調査	24年 活動調査		
			増減率 (%)	構成比 (%)				増減率 (%)	構成比 (%)
全 国	6,199,222	5,768,489	▲6.9	100.0	-	-	-	-	-
北 海 道	257,684	242,432	▲5.9	4.2	滋 賀 県	61,473	58,057	▲5.6	1.0
青 森 県	67,664	61,549	▲9.0	1.1	京 都 府	136,977	125,948	▲8.1	2.2
岩 手 県	66,009	59,537	▲9.8	1.0	大 阪 府	480,304	442,249	▲7.9	7.7
宮 城 県	111,343	98,190	▲11.8	1.7	兵 庫 県	248,242	231,113	▲6.9	4.0
秋 田 県	57,028	52,285	▲8.3	0.9	奈 良 県	52,869	49,409	▲6.5	0.9
山 形 県	63,346	59,304	▲6.4	1.0	和 歌 山 県	55,151	51,133	▲7.3	0.9
福 島 県	101,403	89,518	▲11.7	1.6	鳥 取 県	29,058	27,492	▲5.4	0.5
茨 城 県	131,994	122,835	▲6.9	2.1	島 根 県	39,875	37,225	▲6.6	0.6
栃 木 県	99,390	92,263	▲7.2	1.6	岡 山 県	91,258	85,833	▲5.9	1.5
群 馬 県	104,687	96,546	▲7.8	1.7	広 島 県	144,539	135,296	▲6.4	2.3
埼 玉 県	275,063	258,199	▲6.1	4.5	山 口 県	70,470	65,985	▲6.4	1.1
千 葉 県	213,775	200,702	▲6.1	3.5	徳 島 県	41,759	39,217	▲6.1	0.7
東 京 都	757,551	701,848	▲7.4	12.2	香 川 県	54,014	50,047	▲7.3	0.9
神 奈 川 県	335,961	313,856	▲6.6	5.4	愛 媛 県	73,388	68,510	▲6.6	1.2
新 潟 県	128,821	120,995	▲6.1	2.1	高 知 県	41,361	38,378	▲7.2	0.7
富 山 県	59,522	55,397	▲6.9	1.0	福 岡 県	237,836	224,833	▲5.5	3.9
石 川 県	68,427	64,173	▲6.2	1.1	佐 賀 県	41,317	39,101	▲5.4	0.7
福 井 県	47,551	44,160	▲7.1	0.8	長 崎 県	69,766	65,467	▲6.2	1.1
山 梨 県	49,287	45,636	▲7.4	0.8	熊 本 県	84,206	79,219	▲5.9	1.4
長 野 県	120,928	112,369	▲7.1	1.9	大 分 県	60,051	56,303	▲6.2	1.0
岐 阜 県	112,569	104,946	▲6.8	1.8	宮 崎 県	57,506	54,955	▲4.4	1.0
静 岡 県	198,607	184,470	▲7.1	3.2	鹿 児 島 県	85,049	80,279	▲5.6	1.4
愛 知 県	354,453	331,581	▲6.5	5.7	沖 縄 県	71,331	67,284	▲5.7	1.2
三 重 県	88,359	82,365	▲6.8	1.4					

注 「事業所数」は事業内容等が不詳の事業所を含む。

表Ⅱ - 3 都道府県別従業者数

都道府県	21年	24年			都道府県	21年	24年		
	基礎調査 (人)	活動調査 (人)	増減率 (%)	構成比 (%)		基礎調査 (人)	活動調査 (人)	増減率 (%)	構成比 (%)
全 国	58,442,129	55,837,252	▲4.5	100.0	-	-	-	-	-
北 海 道	2,285,139	2,159,641	▲5.5	3.9	滋 賀 県	611,839	590,842	▲3.4	1.1
青 森 県	539,293	503,372	▲6.7	0.9	京 都 府	1,180,615	1,118,404	▲5.3	2.0
岩 手 県	546,239	509,979	▲6.6	0.9	大 阪 府	4,645,072	4,334,776	▲6.7	7.8
宮 城 県	1,032,237	955,780	▲7.4	1.7	兵 庫 県	2,270,959	2,173,594	▲4.3	3.9
秋 田 県	445,988	418,749	▲6.1	0.7	奈 良 県	452,323	427,579	▲5.5	0.8
山 形 県	503,706	479,223	▲4.9	0.9	和 歌 山 県	390,069	376,733	▲3.4	0.7
福 島 県	872,919	782,816	▲10.3	1.4	鳥 取 県	239,720	226,944	▲5.3	0.4
茨 城 県	1,278,830	1,216,659	▲4.9	2.2	島 根 県	307,463	292,056	▲5.0	0.5
栃 木 県	913,131	865,025	▲5.3	1.5	岡 山 県	840,099	805,627	▲4.1	1.4
群 馬 県	921,475	878,540	▲4.7	1.6	広 島 県	1,334,269	1,287,533	▲3.5	2.3
埼 玉 県	2,593,162	2,492,294	▲3.9	4.5	山 口 県	613,766	584,608	▲4.8	1.0
千 葉 県	2,118,886	2,042,622	▲3.6	3.7	徳 島 県	317,973	306,064	▲3.7	0.5
東 京 都	9,046,553	8,655,267	▲4.3	15.5	香 川 県	450,592	426,402	▲5.4	0.8
神 奈 川 県	3,467,948	3,370,740	▲2.8	6.0	愛 媛 県	597,132	576,727	▲3.4	1.0
新 潟 県	1,076,959	1,033,472	▲4.0	1.9	高 知 県	292,731	281,772	▲3.7	0.5
富 山 県	534,034	507,159	▲5.0	0.9	福 岡 県	2,267,485	2,174,722	▲4.1	3.9
石 川 県	564,044	538,709	▲4.5	1.0	佐 賀 県	359,235	349,694	▲2.7	0.6
福 井 県	386,954	372,509	▲3.7	0.7	長 崎 県	558,434	551,755	▲1.2	1.0
山 梨 県	380,250	367,195	▲3.4	0.7	熊 本 県	717,823	701,614	▲2.3	1.3
長 野 県	974,695	923,685	▲5.2	1.7	大 分 県	509,675	485,108	▲4.8	0.9
岐 阜 県	917,788	882,086	▲3.9	1.6	宮 崎 県	458,683	450,481	▲1.8	0.8
静 岡 県	1,811,744	1,736,157	▲4.2	3.1	鹿 児 島 県	683,406	674,469	▲1.3	1.2
愛 知 県	3,784,792	3,637,298	▲3.9	6.5	沖 縄 県	517,580	514,802	▲0.5	0.9
三 重 県	828,420	795,969	▲3.9	1.4					

注 「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所（男女別不詳を含む）を対象として集計した。

表Ⅱ - 4 都道府県別事業所の売上高（試算値）及び付加価値額

都道府県	売上高		付加価値額		都道府県	売上高		付加価値額	
	(試算値) (百万円)	構成 比(%)	(百万円)	構成 比(%)		(百万円)	構成 比(%)	(百万円)	構成 比(%)
全 国	1,367,247,767	100.0	244,667,150	100.0	-	-	-	-	-
北海道	41,473,121	3.0	7,667,479	3.1	滋賀県	12,297,761	0.9	2,475,765	1.0
青森県	8,392,002	0.6	1,678,445	0.7	京都府	22,078,730	1.6	4,040,213	1.7
岩手県	8,522,102	0.6	1,751,426	0.7	大阪府	116,648,679	8.5	20,214,818	8.3
宮城県	23,003,693	1.7	4,037,452	1.7	兵庫県	44,200,082	3.2	8,819,755	3.6
秋田県	6,452,891	0.5	1,351,931	0.6	奈良県	6,357,385	0.5	1,498,054	0.6
山形県	8,321,724	0.6	1,747,673	0.7	和歌山県	7,565,758	0.6	1,381,362	0.6
福島県	13,609,706	1.0	2,716,755	1.1	鳥取県	3,586,705	0.3	776,278	0.3
茨城県	25,216,049	1.8	5,219,714	2.1	島根県	4,928,073	0.4	998,371	0.4
栃木県	19,637,215	1.4	3,684,615	1.5	岡山県	18,732,964	1.4	3,289,190	1.3
群馬県	19,807,579	1.4	3,555,218	1.5	広島県	29,811,611	2.2	5,253,127	2.1
埼玉県	48,878,725	3.6	10,113,412	4.1	山口県	13,621,511	1.0	2,293,349	0.9
千葉県	41,117,787	3.0	8,111,240	3.3	徳島県	5,302,906	0.4	1,148,477	0.5
東京都	359,818,967	26.3	55,638,374	22.7	香川県	10,048,829	0.7	1,730,826	0.7
神奈川県	72,896,882	5.3	15,267,095	6.2	愛媛県	12,152,285	0.9	2,108,200	0.9
新潟県	19,791,776	1.4	3,831,376	1.6	高知県	4,309,072	0.3	950,797	0.4
富山県	10,230,985	0.7	1,999,574	0.8	福岡県	47,600,642	3.5	8,487,882	3.5
石川県	10,438,971	0.8	2,089,835	0.9	佐賀県	5,869,990	0.4	1,193,240	0.5
福井県	7,827,879	0.6	1,404,513	0.6	長崎県	8,555,593	0.6	1,823,258	0.7
山梨県	6,585,263	0.5	1,557,699	0.6	熊本県	11,472,201	0.8	2,450,780	1.0
長野県	17,605,495	1.3	3,555,001	1.5	大分県	9,871,952	0.7	1,668,501	0.7
岐阜県	15,873,849	1.2	3,431,276	1.4	宮崎県	6,980,643	0.5	1,404,696	0.6
静岡県	37,878,550	2.8	7,410,272	3.0	鹿児島県	10,514,075	0.8	2,176,286	0.9
愛知県	105,440,157	7.7	16,034,024	6.6	沖縄県	7,367,170	0.5	1,498,217	0.6
三重県	18,551,784	1.4	3,131,292	1.3					

注1 「売上高」及び「付加価値額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2 「売上高」は試算値（総務省・経済産業省が平成25年9月4日に公表（平成26年2月26日訂正）した「参考表 全産業の事業所の売上（収入）金額に関する試算値」より抜粋）

## 2 産業（大分類）別事業所数及び従業者数

### (1) 事業所数及び従業者数

産業（大分類）別に愛知県の事業所数をみると、「卸売業，小売業」が7万9439事業所（21年基礎調査比▲8.1%）（全産業の25.1%）と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が4万2409事業所（同▲6.6%）（同13.4%）、「製造業」が3万9379事業所（同▲9.3%）（同12.4%）などとなっており、上位3産業で全産業の約5割を占めている。

21年基礎調査と比べると、「鉱業，採石業，砂利採取業」が▲18.5%、「情報通信業」が▲12.6%など16産業で減少となっている。一方、「医療，福祉」が+6.8%と唯一増加となっている。

産業（大分類）別に愛知県の従業者数をみると、「製造業」が90万1724人（21年基礎調査比▲4.0%）（全産業の24.8%）と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が71万9814人（同▲9.2%）（同19.8%）、「宿泊業，飲食サービス業」が34万6983人（同▲3.5%）（同9.5%）などとなっており、上位3産業で全産業の約5割を占めている。

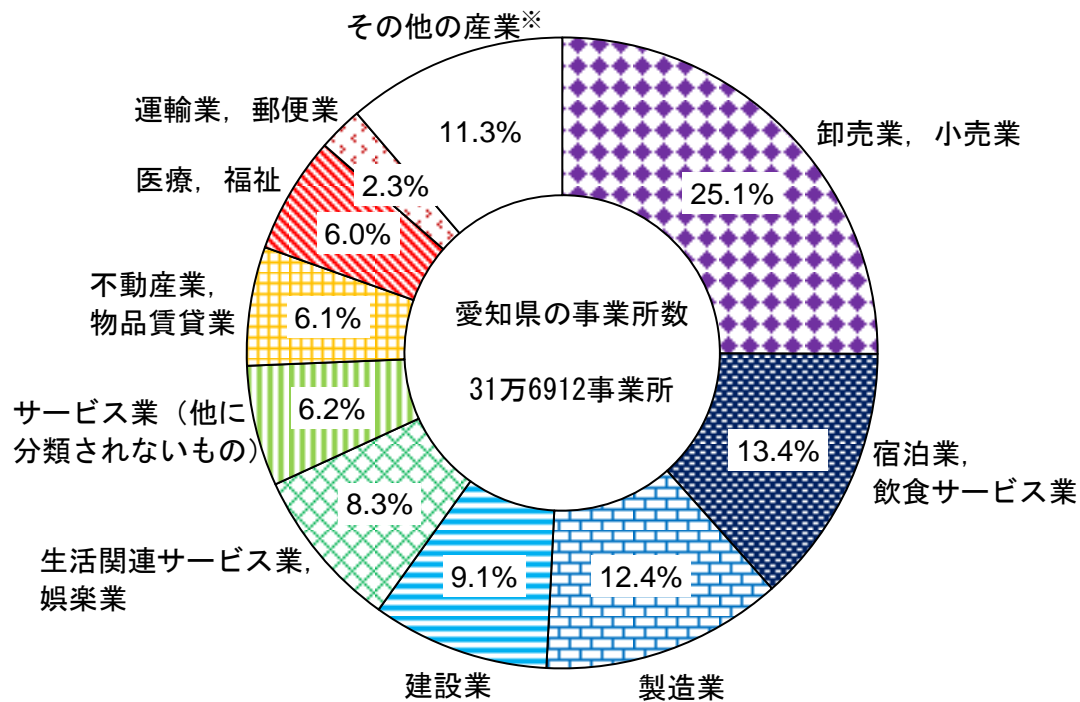
21年基礎調査と比べると、「複合サービス業」が▲18.6%、「学術研究，専門・技術サービス業」が▲13.2%など13産業で減少となっている。一方、「医療，福祉」が+11.5%、「教育，学習支援業」が+4.5%など4産業で増加となっている（表Ⅱ-5、図Ⅱ-1、図Ⅱ-2）。

表Ⅱ-5 産業（大分類）別事業所数及び従業者数

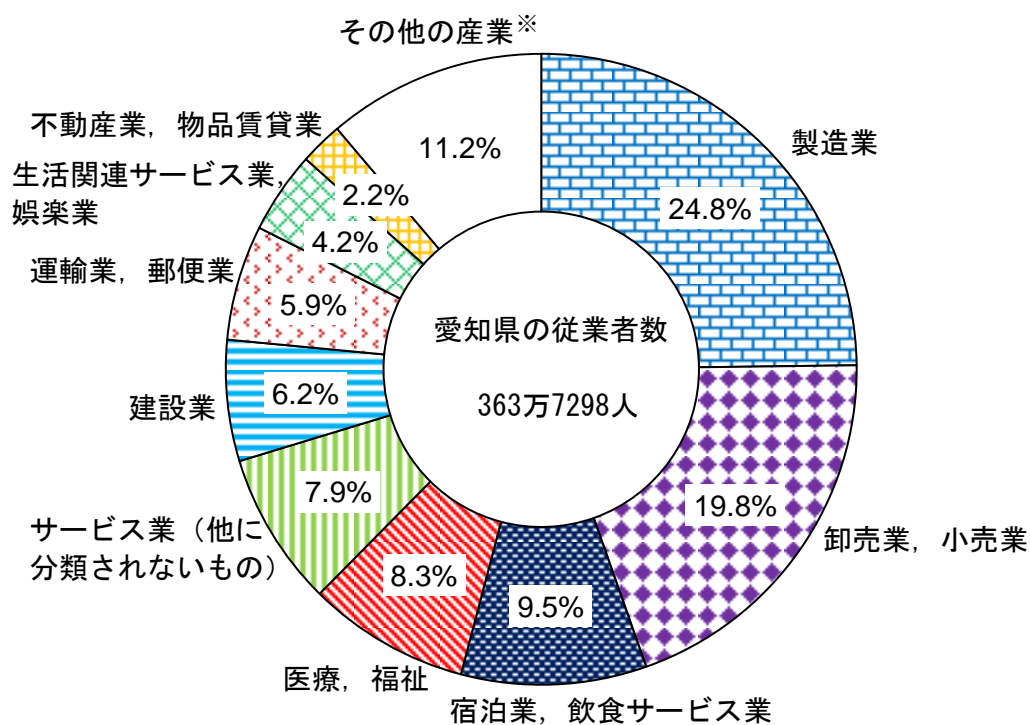
産業大分類	事業所数				従業者数			
	21年 基礎調査	24年 活動調査	増減率		21年 基礎調査 (人)	24年 活動調査 (人)	増減率	
			(%)	構成比 (%)			(%)	構成比 (%)
総計(公務を除く)	354,453	331,581	▲6.5	-	-	-	-	-
全産業(公務を除く)	337,904	316,912	▲6.2	100.0	3,784,792	3,637,298	▲3.9	100.0
農林漁業	876	857	▲2.2	0.3	9,328	9,188	▲1.5	0.3
鉱業，採石業，砂利採取業	119	97	▲18.5	0.0	874	770	▲11.9	0.0
建設業	31,658	28,728	▲9.3	9.1	254,423	226,338	▲11.0	6.2
製造業	43,439	39,379	▲9.3	12.4	939,719	901,724	▲4.0	24.8
電気・ガス・熱供給・水道業	221	203	▲8.1	0.1	14,205	14,182	▲0.2	0.4
情報通信業	4,124	3,605	▲12.6	1.1	78,866	76,415	▲3.1	2.1
運輸業，郵便業	8,016	7,419	▲7.4	2.3	225,657	215,531	▲4.5	5.9
卸売業，小売業	86,432	79,439	▲8.1	25.1	792,313	719,814	▲9.2	19.8
金融業，保険業	4,964	4,931	▲0.7	1.6	80,720	81,862	+1.4	2.3
不動産業，物品賃貸業	20,438	19,242	▲5.9	6.1	84,773	79,734	▲5.9	2.2
学術研究，専門・技術サービス業	14,199	13,198	▲7.0	4.2	113,208	98,295	▲13.2	2.7
宿泊業，飲食サービス業	45,415	42,409	▲6.6	13.4	359,693	346,983	▲3.5	9.5
生活関連サービス業，娯楽業	27,319	26,196	▲4.1	8.3	158,988	153,570	▲3.4	4.2
教育，学習支援業	11,424	11,295	▲1.1	3.6	104,140	108,847	+4.5	3.0
医療，福祉	17,764	18,968	+6.8	6.0	270,250	301,231	+11.5	8.3
複合サービス事業	1,528	1,358	▲11.1	0.4	17,513	14,261	▲18.6	0.4
サービス業（他に分類されないもの）	19,968	19,588	▲1.9	6.2	280,122	288,553	+3.0	7.9

注 産業別の「事業所数」及び「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所（男女別不詳を含む）を対象として集計した。

図Ⅱ - 1 産業（大分類）別事業所数の構成比



図Ⅱ - 2 産業（大分類）別従業者数の構成比



注 産業別の「事業所数」及び「従業者数」の構成比は必要な事項の数値が得られた事業所（男女別不詳を含む）を対象として算出した。

※ 「その他の産業」は日本標準産業分類における大分類「農林漁業」、「鉱業，採石業，砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業，保険業」、「学術研究，専門・技術サービス業」、「教育，学習支援業」、「複合サービス事業」の合計

## (2) 男女別従業者数

産業（大分類）別に愛知県の男女別従業者数をみると、男性は「製造業」が67万4546人（21年基礎調査比▲1.5%）（全産業の男性の31.5%）と最も多く、次いで「卸売業，小売業」の36万8014人（同▲10.7%）（同17.2%）などとなっており、上位2産業で全体の約5割を占めている。女性は「卸売業，小売業」が35万413人（21年基礎調査比▲7.4%）（全産業の女性の23.6%）と最も多く、次いで「製造業」の22万7096人（同▲6.1%）（同15.3%）、「医療，福祉」の22万3197人（同+11.3%）（同15.0%）、「宿泊業，飲食サービス業」の21万1099人（同▲3.2%）（同14.2%）などとなっており、上位4産業で全体の約7割を占めている。

また、産業（大分類）別に従業者数の男女構成をみると、男性は「運輸業，郵便業」（82.4%）、「建設業」（81.0%）などで高くなっている。女性は「医療，福祉」（74.1%）、「宿泊業，飲食サービス業」（60.8%）などで高くなっている（表Ⅱ-6、図Ⅱ-3）。

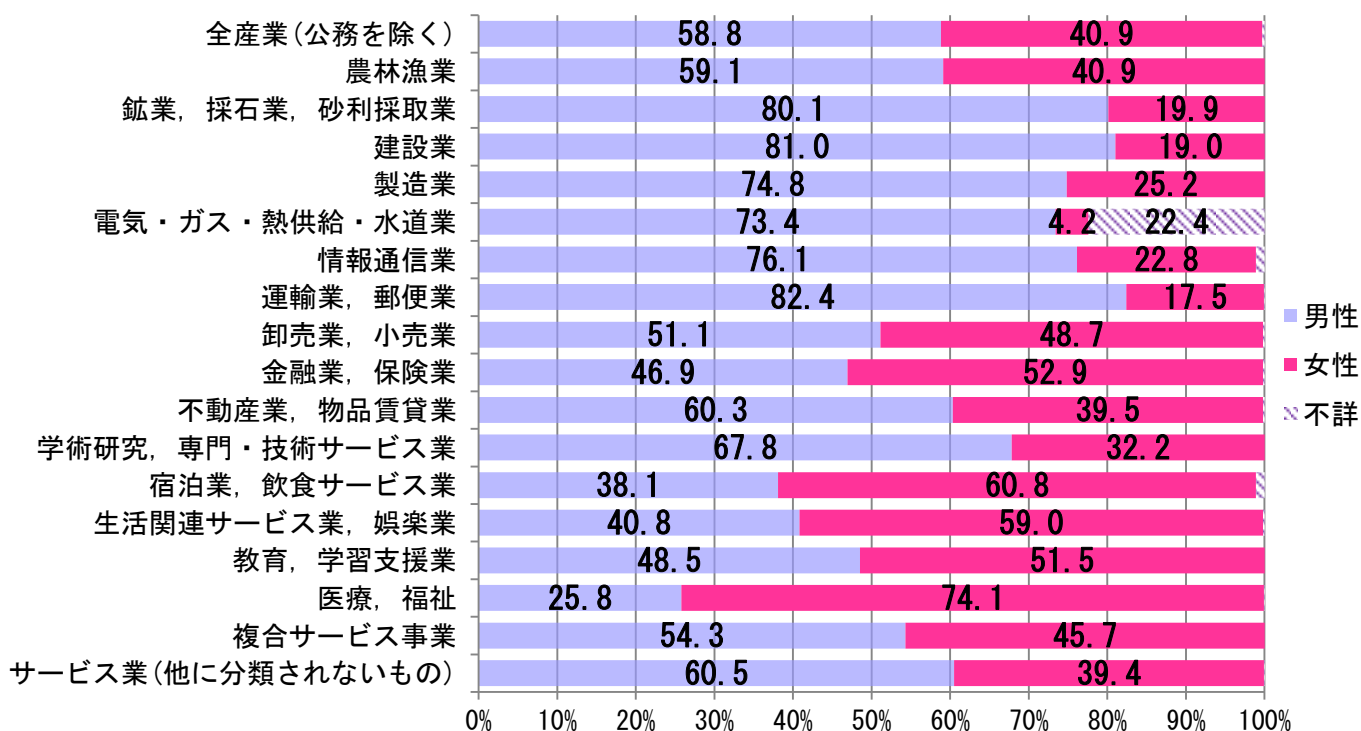
表Ⅱ-6 産業（大分類）別の男女別従業者数

産業大分類	21年基礎調査 (人)		24年活動調査 (人)		増減率(%)		構成比(%)		男女構成比(%)	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
全産業（公務を除く）	2,241,739	1,527,431	2,138,705	1,487,779	▲4.6	▲2.6	100.0	100.0	58.8	40.9
農林漁業	5,351	3,977	5,432	3,756	+1.5	▲5.6	0.3	0.3	59.1	40.9
鉱業，採石業，砂利採取業	695	179	617	153	▲11.2	▲14.5	0.0	0.0	80.1	19.9
建設業	206,957	47,466	183,236	43,101	▲11.5	▲9.2	8.6	2.9	81.0	19.0
製造業	684,596	241,871	674,546	227,096	▲1.5	▲6.1	31.5	15.3	74.8	25.2
電気・ガス・熱供給・水道業	12,458	1,747	10,407	600	▲16.5	▲65.7	0.5	0.0	73.4	4.2
情報通信業	58,585	19,991	58,127	17,444	▲0.8	▲12.7	2.7	1.2	76.1	22.8
運輸業，郵便業	183,195	42,462	177,622	37,752	▲3.0	▲11.1	8.3	2.5	82.4	17.5
卸売業，小売業	412,241	378,489	368,014	350,413	▲10.7	▲7.4	17.2	23.6	51.1	48.7
金融業，保険業	39,011	41,709	38,383	43,325	▲1.6	+3.9	1.8	2.9	46.9	52.9
不動産業，物品賃貸業	51,694	33,079	48,116	31,478	▲6.9	▲4.8	2.2	2.1	60.3	39.5
学術研究，専門・技術サービス業	78,758	34,450	66,684	31,611	▲15.3	▲8.2	3.1	2.1	67.8	32.2
宿泊業，飲食サービス業	141,495	218,000	132,078	211,099	▲6.7	▲3.2	6.2	14.2	38.1	60.8
生活関連サービス業，娯楽業	65,420	93,269	62,681	90,590	▲4.2	▲2.9	2.9	6.1	40.9	59.1
教育，学習支援業	51,841	52,299	52,773	56,060	+1.8	+7.2	2.5	3.8	48.5	51.5
医療，福祉	69,649	200,601	77,751	223,197	+11.6	+11.3	3.6	15.0	25.8	74.1
複合サービス事業	9,771	7,742	7,744	6,517	▲20.7	▲15.8	0.4	0.4	54.3	45.7
サービス業（他に分類されないもの）	170,022	110,100	174,494	113,587	+2.6	+3.2	8.2	7.6	60.5	39.4

注1 「男女別の従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2 「男女構成比」は男女別が不詳の従業者を含めて算出しているため、男性と女性の合計は100%とならない場合がある。

図Ⅱ - 3 産業（大分類）別従業者数の男女構成比



注 「男女構成比」は男女別が不詳の従業者を含めて算出しているため、男性と女性の合計は100%とならない場合がある。